

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 補助金はなくなる、診療報酬で手当てを

— 実調で中川会長 —

中川俊男会長は11月24日の会見で、同日に公表された第23回医療経済実態調査（実調）の結果について「新型コロナウイルス感染症に対して診療報酬による特例的な対応が取られたものの、コロナ補助金を除いた損益差額率は大きく悪化している」との見解を示した。「今後、コロナが収束していけば補助金は当然なくなる。今ここで、診療報酬できちんと手当てしなければ、地域医療を立ち直らせることはできない」と述べ、2022年度診療報酬改定でのプラス改定を求めた。

一般病院の損益差額率を見ると、コロナ関連の補助金を含めた場合でもほぼプラスマイナスゼロだった。コロナ重点医療機関は補助金を含めれば黒字だったが、補助金がなければ大幅な赤字で、重点医療機関以外は補助金を含めても赤字だった。中川会長は「コロナ患者の受け入れの有無にかかわらず、経営状況は非常に厳しい」と指摘した。

一般診療所の損益差額率は補助金を含めてもコロナ流行前の19年度より縮小した。発熱

外来を実施した診療所は医業収益の減少もあって大幅に低下し、補助金で若干持ち直したが、19年度を大幅に下回った。実施していない診療所も19年度を大きく下回った。このほか、院長給与がマイナス1%前後かそれ以下に下がり、医師給与も全ての開設主体で低下したこともポイントに挙げた。

患者の受診回数もコロナ流行前の水準には戻っておらず、診療報酬の特例的な対応と補助金が打ち切られれば、医療機関経営は極めて厳しいものになると懸念を示した。

中川会長は財務省が実調の信頼性に懸念を示したことに対し、あらためて反論した。実調は中医協で長年にわたって改良を重ね、進化させてきた調査だと説明し、結果は尊重されるべきだとした。「むしろ、マイナス改定ありきで、この結果を軽視しようとするなど、あってはならない」とくぎを刺した。医療現場はコロナへの対応で著しく疲弊していると、「あらためて躊躇なく『プラス改定』とすべき」と主張した。診療報酬と補助金の関係についての質問には、「報酬のしっかりした手当てがまずあって、それでもできないところを補助金が補ってくれると期待している」と答えた。現在の診療報酬の特例的な対応の取り扱いについては「医療提供体制や患者の受診動向、感染状況などいろいろなものを総合的に判断して決めていくのだろうと思う」とした。

【メディファクス】

## ■ 医療経済実態調査の結果を報告

— 中医協 —

厚生労働省は11月24日の中医協調査実施小

委員会（小委員長＝秋山美紀・慶応大環境情報学部教授）で、2022年度診療報酬改定の基礎資料となる第23回医療経済実態調査の結果を報告した。一般病院全体の20年度医業・介護損益率は6.9%の赤字だったが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含めると0.4%の黒字を計上した。ただ、医療法人立の病院は補助金計上前の医業・介護損益段階から黒字を計上している一方、公立病院は補助金計上後も赤字となるなど、設立主体などによるばらつきが大きかった。

### ●20年度改定前後の損益状況を比較

第23回医療経済実態調査は、20年度改定前後の2事業年度（19年度、20年度）の損益状況を比較。一般病院全体の補助金計上前の医業・介護収支の赤字幅は、19年度と比べて3.8ポイント拡大した。設立主体別で見ると、医療法人は0.1%の黒字を計上したが、黒字幅は19年度より1.7ポイント低下している。国立は9.2%、公立は21.4%、公的は3.0%の赤字をそれぞれ計上し、いずれも赤字幅は19年度より拡大している。補助金を含めた損益率は、医療法人で2.3%、国立で6.8%、公的で5.4%の黒字だったが、公立では7.3%の赤字を計上した。公立は自治体の一般会計からの繰り入れなどは含まれていない。

### ●コロナ受け入れ実績でもばらつき

新型コロナウイルス感染症の重点医療機関に指定された病院は、補助金計上前では10.7%の赤字だが、補助金計上後は2.2%の黒字。一方、協力医療機関に指定された病院は、補助金計上前が8.0%赤字、補助金計上後も3.4%赤字となっていた。コロナ受け入れ病床を割り当てられた病院と割り当てられていない病院では、

いずれも補助金計上の有無にかかわらず赤字となっていた。

コロナの入院患者（疑似症例を含む）の受け入れ実績のある病院は、補助金計上前は9.4%の赤字だが、補助金計上後は0.7%の黒字。コロナから回復した患者の受け入れがあった病院では、補助金計上前が0.1%、計上後が1.2%の黒字だった。コロナ対応医療機関からコロナ以外の患者の転院を受け入れた病院は補助金計上前が0.5%赤字、計上後が0.4%の黒字。いずれの対応もない病院は補助金計上前が2.5%、計上後が1.7%の赤字となった。

精神科病院は、補助金計上前の損益が4.5%赤字、補助金計上後が2.2%赤字。補助金計上前の赤字幅は19年度と比べて1.9ポイント拡大した。有効回答率は病院が52.8%（前回調査比0.5ポイント減）、一般診療所が54.8%（1.7ポイント増）だった。【メディファクス】

## ■ ワクチン・検査パッケージ追跡・検証を

— 中川会長 —

中川俊男会長は11月24日の会見で、新型コロナウイルス感染症下でのイベント開催に向けた「ワクチン・検査パッケージ」について、「参加者、出演者等のその後の感染状況を把握し、検証していく仕組みを取り入れてはどうか」と提言した。

イベント開催に当たってはブレークスルー感染や抗原定性検査の感度の問題などもあると指摘。同パッケージは感染リスクを低減させて行動制限の緩和を可能とするもので、感染拡大を抑制するものではないという理解を得た上で運用すべきだと主張した。

コロナ対策の基本的対処方針の変更にも言及した。感染拡大時の通常医療の制限は「前提に進めることがないよう、日医として引き続き、国に求めていく」と述べた。感染状況の新たなレベル分類については、新規感染者数から医療の逼迫状況を重視するように変更されたとした上で、新規感染者数はその後の重症者数や医療逼迫の早期察知のバロメーターになるとし、「引き続き注視していく必要がある」とした。

全国知事会が21日に発表した「第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」については「日医とほぼ同一の方向性と考えている」とし、12月2日に全国知事会と行う意見交換で具体的に議論したいとの考えを示した。

ワクチン接種については「6カ月経過で接種できるのは、当面、あくまでも例外的取り扱いにすべきだ」と主張し、国は分かりやすく伝えるべきだと指摘した。併せて、迅速、正確なワクチンの配送計画を情報提供するよう求めた。 【メディファクス】

## ■ 自民、予算・税制でヒアリング

— 日医「コロナへ予算確保を」 —

自民党の「予算・税制等に関する政策懇談会」は11月22日、三師会などの医療関係団体から2022年度予算と税制改正についてヒアリングした。日本医師会からは中川俊男会長と今村聡副会長が出席し、新型コロナウイルス感染症などに対する予算確保を求めた。税制では、地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置（不動産取得税・固定資産税）創設を

要望した。

コロナの受け入れ病床確保に向けた支援策や発熱外来診療体制（診療・検査医療機関）の維持・充実を求めたほか、コロナ以外の新興・再興感染症も想定し、必要な医療資機材等の供給備蓄体制の構築、感染症患者の搬送体制の整備なども要望した。

新型コロナ以外の要望の柱は▽働き方改革▽地域医療▽データヘルス改革—の3項目。働き方改革では、大学病院の働き方改革支援、医療従事者のタスクシフト・シェア推進支援などを盛り込んだ。地域医療では、地域医療介護総合確保基金の拡充と柔軟運用を要望。データヘルス改革ではオンライン資格確認の導入支援などを求めた。

税制では、診療報酬に関する事業税非課税措置と、医療法人の診療報酬以外の部分に関する事業税軽減措置の存続も重点要望とした。

【メディファクス】

## ■ 接種間隔「8カ月」短縮基準を近く公表

— 後藤厚労相 —

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種が来月1日から始まるのを前に、後藤茂之厚生労働相は11月24日の閣議後会見で、原則「8カ月」としている2回目接種からの間隔を「6カ月以上」に短縮できる場合の具体的基準を作成中だと明らかにした。近く自治体などに示す見通しだ。基準を示すよう全国知事会が政府に求めていた。

また、後藤厚労相は接種間隔について、自治体の自由な判断で短縮できるわけではないとあらためて説明した。 【メディファクス】